

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ミヤマ株式会社							
代表者名	氏名	南 克明	役職名	代表取締役				
主たる事務所の所在地	長野市丹波島一丁目1番12号							
主たる事業の分類	大分類	R サービス業（他に分類されないもの）						
	中分類	8822 産業廃棄物処分量						
主たる事業の概要	産業廃棄物の収集運搬業及び中間処分量、有価物のリサイクル、環境プラントの設計施工・販売、土壌汚染の調査・対策、環境計量分析等							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1,918	kl	その他ガス排出量合計	14,985	t-CO ₂	自動車の台数	142	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

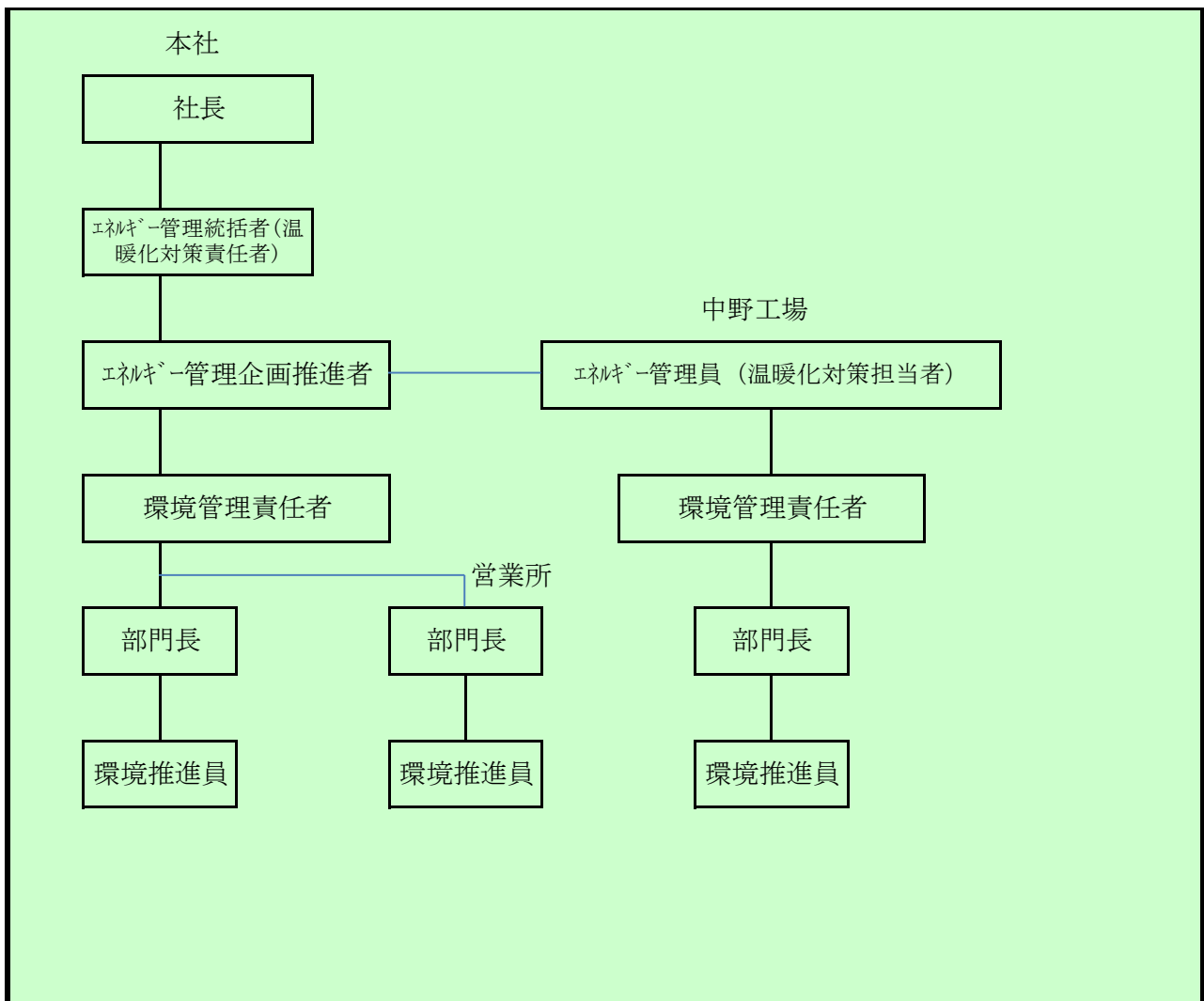
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.miyama.net
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001の環境目標及びエネルギー管理基準に基づき、エネルギー使用量及びエネルギー起源CO₂の削減を図る。また、焼却炉の燃焼効率向上により重油使用によるエネルギー起源二酸化炭素排出量を削減する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,597	t-CO ₂	処分量	22	単位	千 t	
25年度	調整後排出量	4,080	t-CO ₂	基準原単位	204.63	t-CO ₂ /	千 t	
目標年度	目標排出量	4,459	t-CO ₂	目標原単位	198.49	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	焼却炉の燃焼効率向上による重油使用量の削減等により、エネルギー起源二酸化炭素排出量を3年間で3%削減することを目標とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	処分量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	処分量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	処分量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	14,985	t-CO ₂	処分量	22	単位	千 t	
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	667.04	t-CO ₂ /	千 t	
目標年度	目標排出量	17,233	t-CO ₂	目標原単位	667.04	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	(15.00)	%	目標削減率	0.00	%		
目標設定に関する説明	エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出は、排出事業者からの焼却処理委託量に影響され、今後も増加することが予想されるため、削減目標は-15%とした。また、全体の処分量の増加も見込まれるため原単位は±0%を目標とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	処分量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	処分量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	処分量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	2,852	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110101 推進体制の整備	26～	-		
2	エネ起	130101 温度設定、湿度の適正化	26～	-		
3	エネ起	150204 適正照度の管理	26～	-		
4	エネ起	15303 電力削減	26～	-		
5	エネ起	320102 燃焼設備の効率管理	27～			
6	エネ起	320103 燃料の管理	26～			
7	エネ起	329999 工業炉に関わるその他の削減策	26～			
8	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策	26～			
9	エネ起	380793 高輝度放電ランプ等効率の高いランプの導入	26～			
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	517				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上								
1,500kl以上 3,000kl未満	1	4,287						
1,500kl未満	11	310						
合計	12	4,597						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	14,985			
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計	14,985			

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	10			
その他	1			
合計	11			
自動車総数	142			
次世代車導入割合	7.7			

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	県下一斉ノーマイカーウィークへの参加 マイカー通勤率：82.3%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	エコドライブの推進（収集運搬車両全車にエコドライブナビゲーションシステムを導入）、運行計画書の発行、積替保管施設の設置等による輸送効率の向上

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	緑化活動の推進（社屋へのグリーンカーテンの設置、オーチャード ガーデン（社有庭園）への植栽等）
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		